

韓国語版へのあとがき

いかがでしたか？ 楽しんでいただけましたか？ ちょっとむずかしいところもあったかもしれませんが、それでも「マルクスというのは、なかなかにすごいヤツなんだな」そんな感触を得ていただければ、ぼくとしては十分嬉しいです。『若マル』の第1巻にも書いたことですが、ぼくが18才で初めてマルクスを読んだときにも、内容はよくわからないけど「なにかすごいものがありそうだ」という直感があり、それが、その後の「マルクスを正確に理解したい」という読書の推進力になりました。みなさんとそんな体験が共有できると嬉しいです。

さて、韓国のみなさんへのこのシリーズ最後の「あとがき」に一体何を書いたものか。テーマには結構迷ったのですが、結局は、次の2つに落ち着きました。本文への補足あるいは、ちょっと本筋から脱線しての追記ということです。

1つ目は、エンゲルスが『ルートヴィヒ・フォイエルバッハとドイツ古典哲学の終結』（1888年）——日本では短く『フォイエルバッハ論』と呼ばれています——に書いた史的唯物論の解説についてです。人間の社会や歴史は、人の意識によってどうにでもなる。偉大な英雄が登場すれば、その個人の力によっても大きく変わる。だから、自然の仕組みや歴史と違って、人間社会の発展に客観的な法則などはない。そうした考え方が、マルクスやエンゲルスの時代には学問の世界で大勢をしめていました。社会科学がまだ「科学」としての地位を確立することができずにいたということです。

その状況の中でマルクスとエンゲルスは、ぼく流れに言えば、歴史をつくる個人や集団の意思を方向づける何かが社会の内部になれば、互いに連絡がなく、遠く離れた地球上の各地域に、原始的な共同社会、古代の奴隷制社会、中世の封建制社会、近代の資本主義社会と、共通の社会発展がみられることの説明はつかないじゃないかと考えました。では内部にある何か——つまり社会発展の内的論理は、どのような手順で見つけ出すことができるのか、エンゲルスのこの本は、その科学的な探求の道筋をわかりやすく語るものとなっています。すでに整理された史的唯物論の「定式」ではなく、それらの定式がどのようにして獲得されたかという、いわば理論形成の裏話が書かれているわけで、その面白さがこの本を若い時代からのぼくの一歩のお気に入りに入れてきました。

たとえばエンゲルスはこんなふうに議論を進めます。

(1) 歴史の中では、どの個人もそれぞれの意思にもとづいて行動している。各人の意思はときに同じ方向を向いて合流するが、互いにぶつかり、打ち消しあったり、衝突によって互いの方向を変えてしまうこともある。だから、そこに何かの法則があるとしても、それは社会の表面には見えていない「内的なかくれた法則」となるしかない。

(2) では、その「かくれた法則」はどのようにして見つけることが可能なのか。歴史は

人間がつくるというのは真実である。しかし、その「人間」はどこかの誰かという具体的な個人ではなく、無数の諸個人の「合成力」——エンゲルスはそれをヨーゼフ・ブロッホへの手紙（1890年9月21日）の中で「力の平行四辺形」とも表現しています——あるいは集団的な人間である。そこで歴史の原動力を探る道は、これらの「合成力」あるいは集団的な人間の意思を方向づける、多くの人々に共通する意欲を生み出す動機やその動機を生み出す力の探求となっていくほかない。

（3）「歴史の本来の最終的な推進力」は「人間の大きな集団」を動かす動機をつくるもので、つまり民族全体や民族の内部では奴隷所有者と奴隷、資本家と労働者といった階級全体を動かす力となる。あわせて、それは一時的な行動の動機でなく「大きな歴史の変動をもたらす持続的な行動にみちびくような動機」を形成しうるものでなければならない。それを探求することが「全体としての歴史でも、また個々の時代や個々の国の歴史でも、そこに支配している法則をあとづけることのできる唯一の道である」。階級間の闘いが目の前の歴史を動かす動因になっていることについては、フランス王政復古時代の歴史家たち、ティエリ、ギゾー、ミニエ、ティエール等が、すでに発見している。

（4）資本主義社会を例にとれば、資本家階級と労働者階級の対立は、何より経済的な利害の対立にもとづいている。地主階級はもともとの封建的大土地所有にまでさかのぼれば、政治権力による土地の領有が問題になるが、これとブルジョアジーの対立はやはり経済的利害にもとづいている。そして封建的地主やギルドの親方などに代表された封建的な社会がこわされて、資本主義的な社会が登場し、さらにいまや資本主義的社会の改革をもとめる労働者との衝突が始まっているのも、いずれも経済的な要因によっている。

（5）したがって、社会の歴史の変動をもたらす「政治闘争は階級闘争」だが、それら「諸階級の解放闘争は、この闘争が必然的に政治的形態をとるにしても」「結局は経済的解放をめぐって行なわれる」。そこでは「国家すなわち政治的秩序は従属的なものであって、市民社会すなわち経済的諸関係の領域が決定的なものである」。

以上のことをエンゲルスは「すくなくとも近代の歴史においては」という限定つきで述べましたが、エンゲルスやマルクスには古代から原始にもさかのぼる歴史研究の蓄積がありましたから、他方では「過去の諸時代の歴史の研究は、こういう方向からまじめにおこなわれれば、たちまちきわめて豊富にこのことを確認する」と自信をもって述べてもいます。

マルクスの『資本論』が資本主義社会の誕生と発展、つづく新しい未来社会への発展を、なによりも「経済的運動法則の暴露」という角度から行なったことの背後には、社会の構造や歴史に対するこうした理解（史的唯物論）があったのでした。

関連するマルクスの言葉もそえておくと、先のフランス王政復古時代の歴史家と自分自身の関係について、まだ若かったマルクスは次のように書いています。「ぼくについて言えば、近代社会における諸階級の存在を発見したのも、諸階級相互間の闘争を発見したのも、別にぼくの功績ではない。ブルジョア歴史家たちがぼくよりずっと前に、この階級闘争の歴史的發展を叙述したし、ブルジョア経済学者たちは諸階級の経済的解剖学を叙述していた。

ぼくが新たにおこなったことは、(1)諸階級の存在は生産の特定の歴史的発展段階とのみ結び付いているということ・・・」などである（ヴァイデマイアーへの手紙、1852年3月5日）。

この後、エンゲルスはさらに、経済的な利害の衝突を政治や法律、また国家はどのように反映し、それはどのような活動を展開していくか。さらに経済や法律、国家などを多くの人々はどのように認識し、それにもとづいて行動するかといった上部構造論やイデオロギー論についても、大胆で豊かな考察を展開しています。

これは『資本論』などよりずっと小さく、読みやすく書かれた本ですので、ぜひ、どこかで手にしてみてください。

さて、もう1つ、ここでみなさんに問いかけておきたいことがあります。2023年夏の日韓をふくむ東アジアの生々しい「戦争と平和」をめぐる問題についてです。

日本の政治は、つい先日（2023年8月24日）も漁業関係者の反対や市民の多くが説明不足だとするのを押し切って、福島第一原発の保存タンクから汚染水の海洋放出を開始しました。その他にも日本の政治は民意を反映しない「少数者支配」の色合いを様々な側面で強めています。なかでも重大なのは、日本はどこかの国に攻められた時にしか軍隊を使わないとしてきた安全保障の根本を、アメリカとの対中国共同戦争に積極的に参加し、その場合には先制攻撃も辞さないというものへ180度転換したということです。

この転換にもとづいて、政府は軍事費をNATO基準なみのGDP比2%に引き上げることをめざし、2023年度から実際に引上げを開始しています。増える軍事費の主な使い道は、日本から中国に直接届くような長射程のミサイルの開発やアメリカからの購入です。ミサイルの発射基地の新設や、それを保管する新しい弾薬庫の建設もすでに各地で進められています。こうしたなかで、ぼくが強く懸念するのは、8月18日に日本と韓国とアメリカの3ヶ国首脳会談が行なわれ、中国包囲を念頭とした軍事的な連携強化が確認されたということです。

「キャンプ・デービッドの精神」と名付けられた3ヶ国の共同声明は、「インド太平洋及びそれを越えた地域において」「日米同盟と米韓同盟の間の戦略的連携を強化し日米韓の安全保障協力を新たな高見へと引き上げる」としました。これは日韓の安全を確保することよりも、北東アジアの軍事的緊張をさらに高め、偶発的な衝突の可能性を高めることにつながるものです。相手が核兵器を430発ももつ中国となれば、ことはきわめて重大です。

ぼくは「日本平和委員会」という団体の役員として、「戦争の準備」を進める日本の政治を「平和の準備」を進める政治に転換していく取り組みを、およそ1万5000人の仲間（会員）とともに進めています。2022年2月に開始されたロシアによるウクライナへの侵略をきっかけに、日本でも「ウクライナは弱いから攻められた」「もっと軍事力を強くしよう」とするマッチョな軍事力信奉論が強まりました。韓国と同じようにアメリカとの「核兵器共有」という主張もされました。しかし、少し冷静に考えてみれば、世界最大の軍事同盟

NATOはロシアによる戦争を防ぐことができませんでした。そして、いまでも戦争終結への見通しをつくることさえできずにいます。少なくとも軍事力だけで平和を守ることはできない、というのが、いま目の前で展開されている事実ではないでしょうか。

他方、ヨーロッパと違って、同じアジアの国同士での軍事同盟をもたない東アジアには——この地域にある軍事同盟は、日本とアメリカ、韓国とアメリカの2つの同盟だけです——、1988年の中国とベトナムの衝突を最後に正規軍同士の衝突が起きていません。その間、ヨーロッパでは10回以上も軍事衝突が起こっていますから、戦争を防ぐ上でNATOが役割を果たせていないことはますます明らかです。加えて東アジアには「軍事力の均衡や恫喝による平和」ではなく「対話と交流をつうじた相互信頼による平和」をめざす大きな流れがつけられています。その中心はASEAN（東南アジア諸国連合）による「平和の共同」の拡大です。

日本ではあまり知られていないことなのですが、ベトナム戦争終結の翌1976年にASEANは東南アジア友好協力条約（TAC）を結び——紛争は話し合いで解決する、戦争は絶対にしないという願いを柱にすえた条約です——、それをASEAN以外の国にも広げる努力を重ねてきました。その結果、今日では日本、韓国、アメリカ、中国、ロシア、インドなど、東アジアの安定に大きな影響力をもつ大国たちもこれに加入し、さらに北朝鮮も加入するまでになっています。加入した各国はASEAN諸国とは、絶対に戦争しないことを約束しているということです。

この到達を土台として、いまASEANは、ASEAN諸国との不戦の約束だけではなく、加盟した各国が互いに戦争しないことを約束する東アジア全体の規模でのTACの成立をめざしています。そして、そこへの一步として、互いの信頼と協力を深めるASEANインド太平洋構想（AOIP）を提唱しています。これは、海洋での協力、各種テーマでの共同・連携の強化、SDGsの推進、経済協力などをアジア・太平洋・インド洋地域で共同して推進しようとするものです。

この提案は机の上だけの夢物語ではありません。実際、アメリカもEUも、日本も中国も、これへの支持を表明しています。それだけではありません。じつは先の日米韓首脳会議の共同声明も、中国を包囲する軍事的連携を強めるとする一方で、このASEANのイニシアチブを高く評価せずにおれなくなっています。「(われわれは) ASEAN主導の地域機構への支持を全面的に再確認する」「AOIPの力強い実施及び主流化を支援するため、ASEANのパートナーとの緊密な協力を積極的に関わっている」と述べているのです。中国を包囲するにはASEANとの連携が欠かせませんが、しかし、連携を実現しようとするれば、「平和の共同」を広げるASEANの努力と実績を尊重せずにおれない。共同声明には、そうした矛盾もはらまれています。

いまの東アジアには「軍事力による平和」か「対話と相互信頼による平和」か、という2つの大きな流れが対立しながら共存しています。ぼくは「軍事力による平和」という道は、実際には各国の軍事的緊張と偶発的な戦争の可能性を高めるだけで、NATOの例にもあ

るように本当の平和につながるものではないと思っています。軍拡による「戦争の準備」ではなく、対話と交流による「平和の準備」こそ、日本と韓国の双方で強められるべき流れではないかと思っているのです。みなさんはどのようにお考えでしょう。

※ここまで文章をすすめたところで、北朝鮮が3ヶ国の軍事的連携に反発して、海軍に戦術核兵器を配備するというニュース（8月29日）に接しました。事態はやはり緊張と危険を強める方向に動いているようです。

『若者よ、マルクスを読もう』第4巻「甦る『資本論』」をお読みいただき、ありがとうございました。

またどこかでお会いしましょう。